



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス  
コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

(氏名) 鈴木 賢  
(氏名) 高橋 喜春  
TEL 03-3275-3301  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	532,045	△0.5	△792	—	2,099	△57.7	△1,067	—
22年3月期	534,699	—	2,136	—	4,964	—	2,786	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,670百万円 (△7.7%) 22年3月期 3,976百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△17.71	—	△2.1	0.8	△0.1
22年3月期	45.51	—	5.6	2.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	262,688	51,195	19.4	859.10
22年3月期	246,254	49,838	20.1	810.02

(参考) 自己資本 23年3月期 50,916百万円 22年3月期 49,592百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,226	△37	1,788	25,171
22年3月期	3,005	△6,491	△708	18,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	734	26.4	1.5
23年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	363	—	0.7
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,100	1.9	△200	—	1,280	△51.9	830	△43.5	14.00
通期	543,900	2.2	1,200	—	4,090	94.8	2,540	—	42.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	61,224,796 株	22年3月期	61,224,796 株
23年3月期	1,957,858 株	22年3月期	879 株
23年3月期	60,289,005 株	22年3月期	61,224,175 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,082	△24.8	802	△32.3	789	△31.3	717	△37.0
22年3月期	1,438	—	1,185	—	1,149	—	1,138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.90	—
22年3月期	18.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	86,030	52.2	44,908	52.2	44,908	52.2	757.74	
22年3月期	80,124	58.0	46,490	58.0	46,490	58.0	759.35	

(参考) 自己資本 23年3月期 44,908百万円 22年3月期 46,490百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については【添付資料】P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は平成21年4月1日に株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーが経営統合し、株式移転により共同持株会社として設立されました。よって、前連結会計年度が第1期となるため、22年3月期の対前期増減率はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレや急激な円高による経済不安の影響で、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低迷が続いております。また、周知のとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました。被災地復興の不透明さや福島第一原子力発電所事故による立ち入り制限だけではなく、被災地以外でも計画停電による商品供給不足や自粛ムードにより、わが国経済は先行きが見えない状況であります。

当社グループでは当連結会計年度から3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでおります。

当連結会計年度では、営業面においては、営業戦略システム『VKマーケティング』の一部機能がスタートしております。また、管理面においては、主要な事業子会社(株バイタルネットと株ケーエスケー)の本社定型業務を受託する「(株)VKシェアードサービス」による業務効率化、物流面においては、CTS(物流センターにおける得意先ピッキング体制)の進展による物流コスト削減などに取り組んでまいりました。

さて、東日本大震災の影響につきましては、岩手・宮城・福島3県の約800軒ものお得意先が地震や津波、前述の原発事故による立ち入り制限等の被災を受け、このうち500軒以上のお得意先が休院・休業を余儀なくされました(平成23年3月31日現在)。また、(株)バイタルネット(東北・新潟を主な商圏とする医薬品卸売業)及びその子会社では、地震による建物の損壊、津波による建物への浸水や車両・商品の汚損・流出、加えて原発事故等の被害がありましたが、商品の供給体制の変更により、医療用医薬品等の安定供給に全社一丸で取り組み、社会的使命を果たしてまいりました。

具体的には、社屋の1階部分が浸水した大船渡支店(岩手県)では、震災発生の日より基幹店の盛岡支店(岩手県)から商品供給を受け、お得意先に納品する体制を確立させました(なお、6月中に大船渡支店の復旧工事を完了させ、通常の商品供給体制に戻す予定であります)。また、原発事故による立ち入り制限区域内(現在は、緊急時避難準備区域内)にある原町支店(福島県)では、即座に名取物流センター(宮城県)からの商品供給体制に切り替え、警戒区域を除く管轄エリア内のお得意先に安定的に商品を提供しております(原町支店では現在、MSは通常の営業活動をしております)。なお、これら以外の支店は震災後も通常の営業活動を行っております。

しかしながら、業績への影響につきましては、今回の大震災によって次のとおり28億35百万円の多大な損害を被りました。これは「災害による損失」として、当期の特別損失に計上いたしました。

## [東日本大震災によって建物やたな卸資産等に重要な損害が発生した場所]

## ・(株)バイタルネット

八乙女ビル(宮城県仙台市泉区八乙女三丁目3番1)

南仙台支店(宮城県名取市下余田字鹿島10番)

大船渡支店(岩手県大船渡市赤崎町字石橋前6番地5)

## ・(株)ヘルスマート(株)バイタルネットの子会社で薬局業を営む)

閑上ヘルスマート薬局(宮城県名取市閑上三丁目2番16)他3店舗

## [東日本大震災による損失の内訳]

・被災に起因する売上債権の回収不能見込額	2,412百万円
・たな卸資産毀損額	168百万円
・被災した資産の修繕及び復旧費用等の見積額	183百万円
・その他	71百万円
合計	2,835百万円

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高532,045百万円(前期比99.5%)、連結営業損失792百万円(前連結会計年度は2,136百万円の連結営業利益)、連結経常利益2,099百万円(前期比42.3%)、連結当期純損失1,067百万円(前連結会計年度は2,786百万円の連結当期純利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ①医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売の減少や、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動があったものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目(以下、「新薬創出加算品目」という。)や先発品・後発品の販売伸長などにより、当連結会計年度の医薬品の市場規模は前年を上回る水準で推移しました。

当社グループ共通の施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進してまいりました。

主たる事業会社の個別施策としましては、まず㈱バイタルネットの営業面においては、平成23年度本格稼働予定の営業戦略システム『VKマーケティング』の一部機能を先行スタートさせ、得意先個別の営業戦略の立案・推進を行っております。また、従来からの得意先支援システムである『V-STEP』(薬局向け契約販売システム)や『POWERS』(得意先向け在庫管理システム)、『Merion』(薬局の集客を支援するシステム)の普及・拡大に努め、安定的な売り上げの確保、シェアの向上に傾注しました。

一方、物流面においては、物流の効率化とローコストを目的にCTSを推進し、既にCTSを導入している宮城県、新潟県、山形県でのCTS率は当初計画を上回る進捗となっております。

次に㈱ケーエスケー(近畿エリアを商圏とする医薬品卸売業)の営業面においては、平成22年7月に豊岡支店(兵庫県)を新築移転し、11月には奈良県に2支店目となる奈良南支店を開設、そして平成23年1月には大津支店と近江八幡支店の管轄エリアの一部を移転し滋賀支店(滋賀県)を開設いたしました。同時に近江八幡支店(滋賀県)も新築いたしました。このように積極的な設備投資により地域密着型営業の推進、営業の効率化推進に取り組んでまいりました。さらに顧客支援システムであるファルネット(在庫管理受発注システム)、ファルコム(分割品発注システム)、Safe Master(医療安全集中管理システム)の推進にも継続的に取り組み、市場シェアの確保と向上に努めてまいりました。

一方、物流面においては、商物分離の促進、物流センターから得意先への直送便を展開し、納品リードタイムを短縮することで得意先との関係強化、MSの営業力の強化と物流コストの効率化を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいては、前述のとおり、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動や長期収載品の大幅な販売減に加え、新薬創出制度の導入による混乱や同業者間の競争激化による価格の低下は予想よりも大きいものでした。さらに、東日本大震災の影響により、㈱バイタルネット及びその子会社の得意先が休院・休業を余儀なくされたことや、患者数が減少したことで、業績は計画を大きく下回りました。

結果、医薬品卸売事業の売上高は518,886百万円(前期比99.4%)、営業損失は1,146百万円(前連結会計年度は1,732百万円の営業利益)となりました。

## ②その他事業

その他事業では、動物薬及び農薬の卸売事業の販売が好調に推移した結果、売上高13,159百万円(前期比105.8%)で伸びたものの、調剤事業や介護事業等の収益性が悪化したため、営業利益は254百万円(前期比79.2%)となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や中東情勢等の不安により、景気の低迷は続くものと思われます。医薬品業界におきましては、政府の医療費抑制策は引き続き継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われます。しかしながら、岩手、宮城、福島 の3県においては、震災や原発事故による他県への人口移動により患者数の減少や、医師不足による受診抑制が懸念されます。また、震災時の医薬品無償提供支援による影響も懸念事項の一つであります。

そのような状況の中、当社グループでは、平成22年4月に行われた薬価改定で導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、今回の震災でも医薬品を安定供給できた実績をお得意先にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、不採算取引の見直し等により売上総利益の確保に努める一方、前述したとおり、㈱VKシェアードサービスによる業務効率化、CTSの進展による物流コスト削減などに取り組んでまいります。

次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高543,900百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益4,090百万円、連結当期純利益2,540百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から16,433百万円増加し、262,688百万円となりました。内訳は、流動資産194,756百万円、固定資産67,931百万円、繰延資産0百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金31,992百万円、受取手形及び売掛金115,815百万円、たな卸資産31,816百万円及び未収入金14,497百万円であります。なお、東日本大震災に伴う債権回収リスクに備えるため、臨時的に借入れた資金6,600百万円が現金及び預金に含まれております。また、たな卸資産が前連結会計年度末から6,046百万円増加しておりますが、これは東日本大震災後の医薬品の安定供給を図るための商品仕入によるものであります。

固定資産の内訳は、有形固定資産34,488百万円、無形固定資産2,386百万円、投資その他の資産31,056百万円であります。なお、共同の基幹システムの導入により有形固定資産609百万円、無形固定資産425百万円が増加しております。また、土地の売却により有形固定資産745百万円が減少しております。

負債は、前連結会計年度末から15,077百万円増加し、211,493百万円となりました。内訳は、流動負債191,131百万円、固定負債20,362百万円であります。

流動負債の主な内訳は、たな卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ9,547百万円増加した支払手形及び買掛金179,188百万円、また、上述のとおり、東日本大震災に伴う債権回収リスクに備えるため臨時的に借入れた6,600百万円が含まれた短期借入金7,606百万円、及び賞与引当金1,109百万円であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,911百万円及び負ののれん5,906百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から1,356百万円増加し、51,195百万円となりました。増加の要因は、新規上場した銘柄の影響等による投資有価証券評価差額金の増加4,703百万円があったものの、剰余金の配当1,098百万円、自己株式の取得1,200百万円及び当期純損失1,067百万円の計上によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25,171百万円(前連結会計年度は18,194百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は5,226百万円(前連結会計年度の増加額3,005百万円)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,392百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益4,655百万円)の計上、東日本大震災後の医薬品の安定供給を図るための商品仕入によるたな卸資産の増加額6,046百万円(前連結会計年度の増加額197百万円)、法人税等の支払額1,962百万円(前連結会計年度は1,232百万円)等があったものの、非資金項目である減価償却費2,276百万円(前連結会計年度は1,794百万円)の計上、貸倒引当金の増加額1,921百万円(前連結会計年度の増加額322百万円)、たな卸資産の増加による仕入債務の増加額9,547百万円(前連結会計年度の増加額1,157百万円)等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は37百万円(前連結会計年度の減少額6,491百万円)となりました。これは主として、システム投資および営業店新設等による有形固定資産の取得による支出1,445百万円(前連結会計年度は2,745百万円)、システム投資による無形固定資産の取得による支出652百万円(前連結会計年度は1,078百万円)、定期預金の純減少額1,143百万円(前連結会計年度の増加額2,916百万円)及び遊休資産処分等による有形固定資産の売却による収入841百万円(前連結会計年度は164百万円)によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1,788百万円(前連結会計年度の減少額708百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額6,070百万円(前連結会計年度の増加額330百万円)、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するための自己株式の取得による支出1,200百万円(前連結会計年度は0百万円)、配当金の支払額1,098百万円(前連結会計年度は397百万円)及び社債の償還による支出1,100百万円(前連結会計年度は500百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	20.1%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	135.2%	195.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.0倍	72.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実に努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成23年5月20日に発表した「特別損失の計上、通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の中でお知らせいたしましたとおり、期末配当金は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。その結果、当期の年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき6円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株につき6円、期末配当金は1株につき6円とし、年間で1株につき12円とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

#### ①医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

#### ②薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

③医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が導入されたため、一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

④納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

⑤貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

⑥投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

⑧情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨東日本大震災の影響によるリスク

当社グループでは、東日本大震災による損失については、当期に特別損失として計上いたしました。しかし、大きな余震が発生する可能性が高い状況が続いており、もし発生した場合や、福島第一原子力発電所事故の動向次第では、追加の損失が発生する可能性があります。



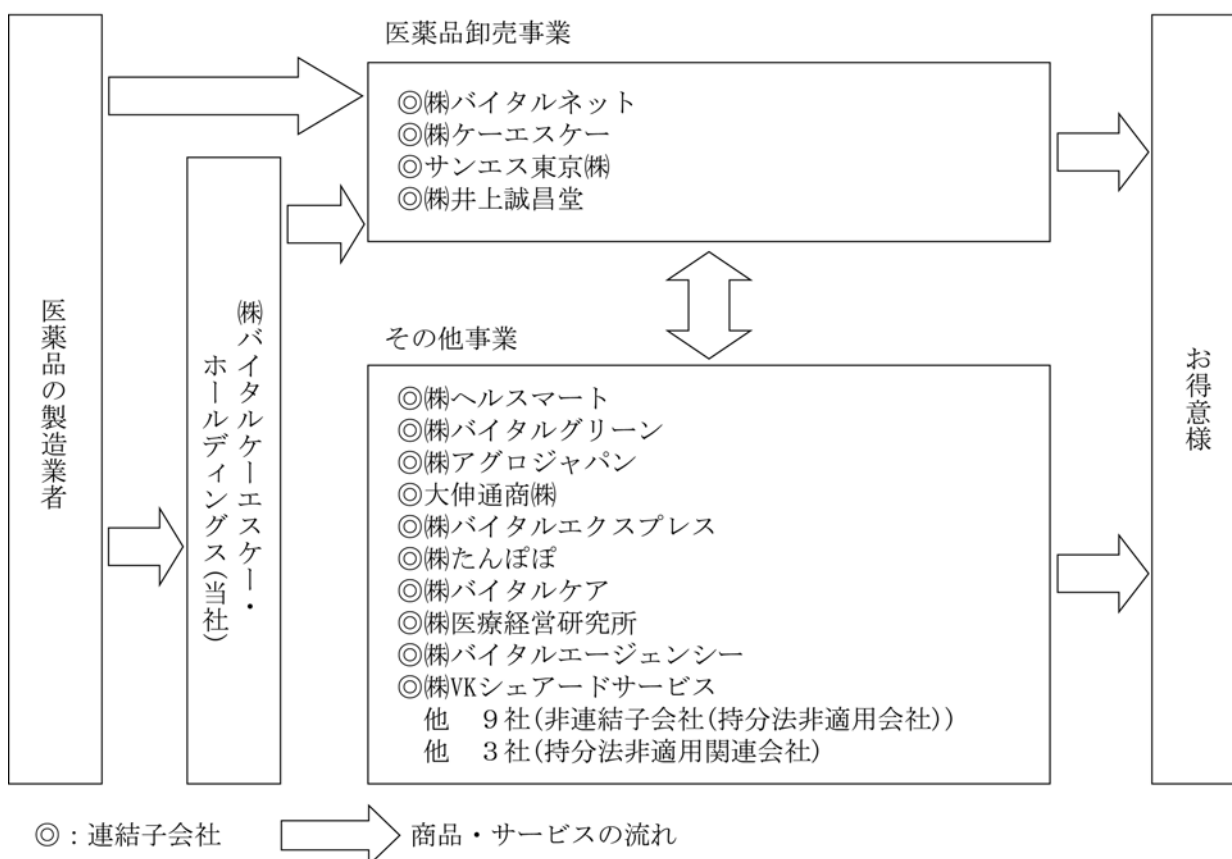
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社23社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、サンエス東京(株)、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス他12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期から平成25年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定しておりますが、東日本大震災の影響等を受け、現在見直しを行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月から、当社グループとして初めての3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョン『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、グループ一丸となり以下の3つの基本方針の実行に取り組んでまいります。

- ①本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減
- ②医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進
- ③将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成22年4月の薬価改定では平均6.5%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制策は継続されることが予想されます。また、今回の薬価改定では、繰り返し述べるように「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、得意先との取引状況を加味しながら適性利益の確保のために価格管理を一層徹底してまいります。それと同時に、新たな薬価制度に対する得意先の理解をいただくよう努めてまいります。また、得意先向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィードバックの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の余震や原発事故の影響が続いている状況下で、災害時でも医療用医薬品等の安定供給を持続させる体制の強化にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,158	31,992
受取手形及び売掛金	117,727	115,815
たな卸資産	25,770	31,816
繰延税金資産	1,019	2,030
未収入金	13,944	14,497
その他	630	1,248
貸倒引当金	△253	△2,644
流動資産合計	184,996	194,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,867	35,135
減価償却累計額	△21,280	△21,582
建物及び構築物(純額)	13,587	13,553
機械装置及び運搬具	1,142	1,147
減価償却累計額	△1,021	△1,040
機械装置及び運搬具(純額)	121	107
土地	19,072	18,217
リース資産	1,807	2,699
減価償却累計額	△148	△577
リース資産(純額)	1,658	2,122
建設仮勘定	93	—
その他	2,580	2,588
減価償却累計額	△2,059	△2,100
その他(純額)	520	487
有形固定資産合計	35,054	34,488
無形固定資産		
その他	2,290	2,386
無形固定資産合計	2,290	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464	22,351
長期貸付金	471	508
繰延税金資産	1,073	150
その他	9,752	9,431
貸倒引当金	△1,854	△1,384
投資その他の資産合計	23,906	31,056
固定資産合計	61,252	67,931
繰延資産		
その他	5	0
繰延資産合計	5	0
資産合計	246,254	262,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,640	179,188
短期借入金	1,937	7,606
未払法人税等	1,263	140
返品調整引当金	170	162
賞与引当金	1,622	1,109
災害損失引当金	—	220
その他	3,799	2,704
流動負債合計	178,433	191,131
固定負債		
リース債務	1,603	2,044
繰延税金負債	138	2,853
退職給付引当金	8,873	8,911
役員退職慰労引当金	319	320
負ののれん	6,717	5,906
その他	327	326
固定負債合計	17,982	20,362
負債合計	196,415	211,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,322	29,143
自己株式	△0	△1,200
株主資本合計	48,997	45,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	5,298
その他の包括利益累計額合計	595	5,298
少数株主持分	246	278
純資産合計	49,838	51,195
負債純資産合計	246,254	262,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	534,699	532,045
売上原価	494,001	494,131
売上総利益	40,698	37,914
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	170	162
差引売上総利益	40,697	37,922
販売費及び一般管理費	38,561	38,714
営業利益又は営業損失(△)	2,136	△792
営業外収益		
受取利息	171	153
受取配当金	361	388
受取賃貸料	104	94
受取事務手数料	1,373	1,425
負ののれん償却額	751	758
その他	198	193
営業外収益合計	2,960	3,014
営業外費用		
支払利息	62	73
創立費償却	35	—
複合金融商品評価損	—	15
その他	34	33
営業外費用合計	132	123
経常利益	4,964	2,099
特別利益		
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	29	38
損害賠償金戻入額	23	—
災害見舞金	—	68
その他	5	17
特別利益合計	58	151
特別損失		
固定資産売却損	23	138
固定資産除却損	27	15
減損損失	256	343
災害による損失	—	2,835
その他	60	312
特別損失合計	367	3,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,655	△1,392
法人税、住民税及び事業税	1,797	272
法人税等調整額	28	△632
法人税等合計	1,825	△359
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,033
少数株主利益	43	34
当期純利益又は当期純損失(△)	2,786	△1,067

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,703
その他の包括利益合計	—	4,703
包括利益	—	3,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,635
少数株主に係る包括利益	—	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,992	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,007	—
当期変動額合計	1,007	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,128	12,675
当期変動額		
株式移転による増加	9,547	—
当期変動額合計	9,547	—
当期末残高	12,675	12,675
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,949	31,322
当期変動額		
剰余金の配当	△397	△1,098
当期純利益又は当期純損失(△)	2,786	△1,067
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	—	△12
連結範囲の変動	5	—
持分法の適用範囲の変動	△21	—
当期変動額合計	2,372	△2,179
当期末残高	31,322	29,143
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,200
当期変動額合計	△0	△1,200
当期末残高	△0	△1,200
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,070	48,997
当期変動額		
剰余金の配当	△397	△1,098
当期純利益又は当期純損失(△)	2,786	△1,067
自己株式の取得	△0	△1,200
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	—	△12
連結範囲の変動	5	—
持分法の適用範囲の変動	△21	—
株式移転による増加	10,554	—
当期変動額合計	12,927	△3,379
当期末残高	48,997	45,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△550	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	4,703
当期変動額合計	1,145	4,703
当期末残高	595	5,298
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△550	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	4,703
当期変動額合計	1,145	4,703
当期末残高	595	5,298
少数株主持分		
前期末残高	209	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	32
当期変動額合計	36	32
当期末残高	246	278
純資産合計		
前期末残高	35,729	49,838
当期変動額		
剰余金の配当	△397	△1,098
当期純利益又は当期純損失(△)	2,786	△1,067
自己株式の取得	△0	△1,200
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	—	△12
連結範囲の変動	5	—
持分法の適用範囲の変動	△21	—
株式移転による増加	10,554	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,182	4,736
当期変動額合計	14,109	1,356
当期末残高	49,838	51,195



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,655	△1,392
減価償却費	1,794	2,276
減損損失	256	343
のれん償却額	101	109
負ののれん償却額	△751	△758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322	1,921
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△512
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	—
受取利息及び受取配当金	△532	△542
受取賃貸料	△104	△94
受取事務手数料	△1,373	△1,425
支払利息	62	73
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△8	118
有形固定資産除売却損益(△は益)	50	126
売上債権の増減額(△は増加)	△2,427	1,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	△6,046
未収入金の増減額(△は増加)	△912	△535
差入保証金の増減額(△は増加)	△327	△103
仕入債務の増減額(△は減少)	1,157	9,547
その他	569	86
小計	2,320	5,048
利息及び配当金の受取額	535	541
受取事務手数料の受取額	1,365	1,408
利息の支払額	△62	△72
法人税等の支払額	△1,232	△1,962
法人税等の還付額	—	206
その他	78	56
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,005</b>	<b>5,226</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,916	1,143
有形固定資産の取得による支出	△2,745	△1,445
有形固定資産の売却による収入	164	841
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△652
投資有価証券の取得による支出	△231	△322
投資有価証券の売却による収入	—	149
投資有価証券の償還による収入	178	60
貸付金の回収による収入	103	148
その他	34	39
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,491</b>	<b>△37</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330	6,070
長期借入金の返済による支出	△19	△407
リース債務の返済による支出	—	△474
自己株式の取得による支出	—	△1,200
社債の償還による支出	△500	△1,100
配当金の支払額	△397	△1,098
その他	△121	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△708</b>	<b>1,788</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,193	6,977
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	10,080	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	18,194	25,171

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名は、「Ⅱ 定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、当社は平成21年4月1日付で㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱バイタルネットを取得企業として企業結合会計を行っているため、㈱ケーエスケー、大伸通商㈱及び㈱たんぽぽを新たに連結の範囲に含めております。また、経営統合を契機に連結の範囲の見直しを行い、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟及び塩竈蛮紅華湯㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱小泉薬局、㈱ケーエスアール、                      ㈱ヘルスマート新潟                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、㈱VKシェアードサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱小泉薬局、㈱ケーエスアール、                      ㈱ヘルスマート新潟                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱小泉薬局他)及び関連会社(㈱宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱宮城登米広域介護サービス他2社は、経営統合を契機に持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱小泉薬局他)及び関連会社(㈱宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたる定額法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p>	<p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。 なお、㈱ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。なお、㈱ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は106百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/> <hr/>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は1百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△120百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△0百万円あります。</p>



(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,270</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,939百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,257</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	503百万円	建物	1,347	土地	1,407	投資有価証券	3,013	計	6,270	支払手形及び買掛金	58,939百万円	短期借入金	307	固定負債その他(長期借入金)	10	計	59,257	<p>1 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,653</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,089百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,100</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	503百万円	建物	1,211	土地	1,242	投資有価証券	2,696	計	5,653	支払手形及び買掛金	59,089百万円	短期借入金	3,006	固定負債その他(長期借入金)	4	計	62,100
現金及び預金(定期預金)	503百万円																																				
建物	1,347																																				
土地	1,407																																				
投資有価証券	3,013																																				
計	6,270																																				
支払手形及び買掛金	58,939百万円																																				
短期借入金	307																																				
固定負債その他(長期借入金)	10																																				
計	59,257																																				
現金及び預金(定期預金)	503百万円																																				
建物	1,211																																				
土地	1,242																																				
投資有価証券	2,696																																				
計	5,653																																				
支払手形及び買掛金	59,089百万円																																				
短期借入金	3,006																																				
固定負債その他(長期借入金)	4																																				
計	62,100																																				
<p>2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">25,738百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,770</td> </tr> </table>	商品及び製品	25,738百万円	仕掛品	1	原材料及び貯蔵品	30	計	25,770	<p>2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">31,783百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,816</td> </tr> </table>	商品及び製品	31,783百万円	仕掛品	4	原材料及び貯蔵品	28	計	31,816																				
商品及び製品	25,738百万円																																				
仕掛品	1																																				
原材料及び貯蔵品	30																																				
計	25,770																																				
商品及び製品	31,783百万円																																				
仕掛品	4																																				
原材料及び貯蔵品	28																																				
計	31,816																																				
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	217百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	201百万円																																
投資有価証券(株式)	217百万円																																				
投資有価証券(株式)	201百万円																																				
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	47百万円	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	17	(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6	計	71	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	39百万円	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	12	(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	計	57																				
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	47百万円																																				
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	17																																				
(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6																																				
計	71																																				
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	39百万円																																				
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	12																																				
(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5																																				
計	57																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃配送費</td> <td style="text-align: right;">4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">18,819</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	荷造費・運賃配送費	4,092百万円	給与・賞与・手当	18,819	賞与引当金繰入額	1,584	役員退職慰労引当金繰入	8	退職給付費用	2,491	貸倒引当金繰入額	220	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃配送費</td> <td style="text-align: right;">4,064百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">19,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	荷造費・運賃配送費	4,064百万円	給与・賞与・手当	19,163	賞与引当金繰入額	1,074	退職給付費用	1,924	貸倒引当金繰入額	33
荷造費・運賃配送費	4,092百万円																						
給与・賞与・手当	18,819																						
賞与引当金繰入額	1,584																						
役員退職慰労引当金繰入	8																						
退職給付費用	2,491																						
貸倒引当金繰入額	220																						
荷造費・運賃配送費	4,064百万円																						
給与・賞与・手当	19,163																						
賞与引当金繰入額	1,074																						
退職給付費用	1,924																						
貸倒引当金繰入額	33																						
<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	土地	14	その他	0	計	27												
その他	0百万円																						
建物及び構築物	13百万円																						
土地	14																						
その他	0																						
計	27																						
<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">23</td> </tr> </table>	土地	23百万円	その他	0	計	23	<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">138</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44百万円	土地	93	その他	0	計	138								
土地	23百万円																						
その他	0																						
計	23																						
建物及び構築物	44百万円																						
土地	93																						
その他	0																						
計	138																						
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	その他	20	計	27	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	その他	6	計	15										
建物及び構築物	7百万円																						
その他	20																						
計	27																						
建物及び構築物	8百万円																						
その他	6																						
計	15																						
<p>5 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60</td> </tr> </table>	固定資産処分損	22百万円	投資有価証券評価損	21	退職特別加算金	11	その他	5	計	60	<p>5 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">312</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	156百万円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	その他	57	計	312				
固定資産処分損	22百万円																						
投資有価証券評価損	21																						
退職特別加算金	11																						
その他	5																						
計	60																						
投資有価証券評価損	156百万円																						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97																						
その他	57																						
計	312																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所12箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>㈱バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>㈱バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物56百万円、土地177百万円及びその他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	㈱バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	㈱バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	㈱バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ケーエスケー神戸北支店(兵庫県西宮市)等事業所9箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>㈱バイタルネット新潟県上越市土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、これらの減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41百万円、土地166百万円、その他25百万円及びのれん109百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>7 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の修繕及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	㈱ケーエスケー神戸北支店(兵庫県西宮市)等事業所9箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	㈱バイタルネット新潟県上越市土地	遊休資産	土地	—	—	のれん	たな卸資産廃棄損	168百万円	資産の修繕及び復旧費用	183	貸倒引当金繰入額	2,412	その他	71	計	2,835
場所	用途	種類																																	
㈱バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																	
㈱バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																																	
㈱バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地																																	
場所	用途	種類																																	
㈱ケーエスケー神戸北支店(兵庫県西宮市)等事業所9箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																	
㈱バイタルネット新潟県上越市土地	遊休資産	土地																																	
—	—	のれん																																	
たな卸資産廃棄損	168百万円																																		
資産の修繕及び復旧費用	183																																		
貸倒引当金繰入額	2,412																																		
その他	71																																		
計	2,835																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,935百万円
	少数株主に係る包括利益	40
	計	3,976
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,145百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	—
	計	1,145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	—	61,224	—	61,224
合計	—	61,224	—	61,224
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

㈱バイタルネット

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

㈱ケーエスケー

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	0	1,956	—	1,957
合計	0	1,956	—	1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956千株は、取締役会決議による取得1,956千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,158百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,194</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,158百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,963	現金及び現金同等物	18,194	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,992百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6,820	現金及び現金同等物	25,171		
現金及び預金勘定	26,158百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,963														
現金及び現金同等物	18,194														
現金及び預金勘定	31,992百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,820														
現金及び現金同等物	25,171														
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>完全子会社である㈱バイタルネットの子会社のうち㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟及び塩竈蛮紅華湯㈱は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は47百万円であります。</p>	—————														
<p>3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となった㈱ケーエスケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,719</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82,871</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,873</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、連結子会社となった㈱ケーエスケーの子会社である大伸通商㈱及び㈱たんぽぽも連結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万円となります。</p>	流動資産	88,268百万円	固定資産	21,719	繰延資産	12	資産合計	109,999	流動負債	82,871	固定負債	10,001	負債合計	92,873	—————
流動資産	88,268百万円														
固定資産	21,719														
繰延資産	12														
資産合計	109,999														
流動負債	82,871														
固定負債	10,001														
負債合計	92,873														

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,260	12,439	534,699	—	534,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	2,496	3,998	△3,998	—
計	523,762	14,935	538,697	△3,998	534,699
営業費用	522,029	14,613	536,642	△4,080	532,563
営業利益	1,732	322	2,054	81	2,136
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,781	8,695	248,476	△2,221	246,254
減価償却費	1,734	59	1,794	—	1,794
減損損失	256	—	256	—	256
資本的支出	4,603	782	5,385	—	5,385

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業…医薬品の卸売業

(2) その他事業…医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	522,260	522,260	12,439	534,699	—	534,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	1,501	2,496	3,998	△3,998	—
計	523,762	523,762	14,935	538,697	△3,998	534,699
セグメント利益	1,732	1,732	322	2,054	81	2,136
セグメント資産	239,781	239,781	8,695	248,476	△2,221	246,254
その他の項目						
減価償却費	1,734	1,734	59	1,794	—	1,794
のれんの償却	98	98	3	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,603	4,603	782	5,385	—	5,385

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額81百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	518,886	518,886	13,159	532,045	—	532,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	1,499	2,309	3,809	△3,809	—
計	520,386	520,386	15,469	535,855	△3,809	532,045
セグメント利益又は損失(△)	△1,146	△1,146	254	△891	98	△792
セグメント資産	255,549	255,549	9,444	264,993	△2,305	262,688
その他の項目						
減価償却費	2,196	2,196	79	2,276	—	2,276
のれんの償却	104	104	5	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,107	3,107	102	3,210	—	3,210

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額98百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	256	256	—	256	—	256

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	343	343	—	343	—	343

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	98	98	3	101	—	101
当期末残高	265	265	22	288		288
(負ののれん)						
当期償却高	744	744	7	751	—	751
当期末残高	6,697	6,697	20	6,717	—	6,717

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	104	104	5	109	—	109
当期末残高	—	—	17	17	—	17
(負ののれん)						
当期償却高	751	751	7	758	—	758
当期末残高	5,894	5,894	12	5,906	—	5,906

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	810円02銭	1株当たり純資産額	859円10銭
1株当たり当期純利益金額	45円51銭	1株当たり当期純損失金額	17円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	2,786百万円	当期純損失	1,067百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,786百万円	普通株式に係る当期純損失	1,067百万円
普通株式の期中平均株式数	61,224千株	普通株式の期中平均株式数	60,289千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 平成22年3月31日		当連結会計年度末 平成23年3月31日	
純資産の部の合計額	49,838百万円	純資産の部の合計額	51,195百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	246百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	278百万円
(うち少数株主持分)	(246百万円)	(うち少数株主持分)	(278百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	49,592百万円	普通株式に係る期末の純資産額	50,916百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	61,223千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	59,266千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	730	575
売掛金	32,112	37,030
前払費用	4	5
繰延税金資産	22	14
未収入金	1,329	1,471
未収還付法人税等	206	123
その他	—	42
流動資産合計	34,405	39,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△1	△3
建物(純額)	11	9
工具、器具及び備品	22	27
減価償却累計額	△7	△12
工具、器具及び備品(純額)	14	14
リース資産	43	651
減価償却累計額	△0	△121
リース資産(純額)	42	530
有形固定資産合計	69	554
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	423
ソフトウェア仮勘定	43	—
リース資産	—	94
その他	0	0
無形固定資産合計	49	518
投資その他の資産		
関係会社株式	45,464	45,538
長期前払費用	—	0
繰延税金資産	—	19
その他	135	137
投資その他の資産合計	45,600	45,694
固定資産合計	45,718	46,768
資産合計	80,124	86,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,082	36,998
短期借入金	—	1,850
リース債務	8	159
未払金	1,449	1,588
未払法人税等	54	36
未払費用	0	0
預り金	0	0
前受収益	0	0
賞与引当金	1	0
その他	0	—
流動負債合計	33,597	40,634
固定負債		
リース債務	36	487
固定負債合計	36	487
負債合計	33,633	41,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,138	757
利益剰余金合計	1,138	757
自己株式	△0	△1,200
株主資本合計	46,490	44,908
純資産合計	46,490	44,908
負債純資産合計	80,124	86,030

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,132	734
関係会社経営指導料	241	241
関係会社受入手数料	64	105
営業収益合計	1,438	1,082
営業費用		
一般管理費	253	279
営業利益	1,185	802
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	7	0
営業外収益合計	8	1
営業外費用		
支払利息	2	11
株式公開費用	3	—
創立費償却	35	—
その他	3	2
営業外費用合計	45	14
経常利益	1,149	789
特別利益		
災害見舞金	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
関係会社株式評価損	—	49
特別損失合計	—	49
税引前当期純利益	1,149	741
法人税、住民税及び事業税	32	35
法人税等調整額	△22	△10
法人税等合計	10	24
当期純利益	1,138	717

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	—	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	1,250
当期変動額		
株式移転による増加	1,250	—
当期変動額合計	1,250	—
当期末残高	1,250	1,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	39,102
当期変動額		
株式移転による増加	39,102	—
当期変動額合計	39,102	—
当期末残高	39,102	39,102
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	—	40,352
当期変動額		
株式移転による増加	40,352	—
当期変動額合計	40,352	—
当期末残高	40,352	40,352
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	—	1,138
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,098
当期純利益	1,138	717
当期変動額合計	1,138	△381
当期末残高	1,138	757



(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	—	1,138
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,098
当期純利益	1,138	717
当期変動額合計	1,138	△381
当期末残高	1,138	757
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,200
当期変動額合計	△0	△1,200
当期末残高	△0	△1,200
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	46,490
当期変動額		
株式移転による増加	45,352	—
剰余金の配当	—	△1,098
当期純利益	1,138	717
自己株式の取得	△0	△1,200
当期変動額合計	46,490	△1,581
当期末残高	46,490	44,908
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	46,490
当期変動額		
株式移転による増加	45,352	—
剰余金の配当	—	△1,098
当期純利益	1,138	717
自己株式の取得	△0	△1,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	46,490	△1,581
当期末残高	46,490	44,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役、監査役の変動

・新任監査役候補者

西川 允 (現 (株)ケーエスケー監査役)

※平成23年6月28日開催予定の定時株主総会にはかられる新任監査役候補であります。

・退任予定取締役 (平成23年6月28日付)

取締役 目黒 一也

・退任予定監査役 (平成23年6月28日付)

監査役 茂渡 弘

(2) その他

該当事項はありません。